

セーフティネットと集団—新たなつながりを求めて

(玄田有史・連合総研編、日経BP 日本経済新聞出版刊)

「with/after コロナの雇用・生活のセーフティネットに関する調査研究委員会」(*主査)

- *玄田 有史 (東京大学社会科学研究所教授)
酒井 正 (法政大学経済学部教授)
松浦 民恵 (法政大学キャリアデザイン学部教授)
神吉 知郁子 (東京大学大学院法学政治学研究科准教授)
田中 聡一郎 (駒澤大学経済学部准教授)
長谷川 智則 (連合労働法制局局長)
-

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界的な経済活動に大きな影響を与え、雇用や生活に多くの問題を生じさせた。それは、世界のグローバル化がいかに脆弱であるのか、パンデミックに対するセーフティネットがいかに脆弱であるかを明らかにした。とくに日本経済は、大幅なGDP成長率の下落、休業者の増加、非正規労働者を中心にした雇止め・解雇が広がるなど、雇用・生活に大きな影響を与えている。

連合総研では、雇用・労働の変化と今後の課題、勤労者の生活がどのような影響を受け、どのように変化していくのかを検討するため、2021年1月、「with/after コロナの雇用・生活のセーフティネットに関する調査研究委員会」を設置した。労働経済、社会保障、労働法、人的資源管理などの各専門分野の研究者に主査・委員として参集いただき、幅広い視点から議論を深めた。

本書は、本研究委員会の研究成果であり、大きく2つのパートに分かれている。まず、第1章から第3章においては、雇用・生活に関連するセーフティネットについて、コロナ対応を中心に各政策・制度の検証を行うとともに、今後の改善策を提言している。つづいて、第4章から第6章においては、コロナ禍が浮き彫りにした、社会における新たなつながりの必要性、集団の可能性について、国内外の取り組み事例を紹介しながら、分析・考察を行っている。

目次

- 序章 安全とつながりの手応えを得るために
第1章 雇用のセーフティネットを編む：中間層に届かない支援
第2章 生活のセーフティネットを編む：誰もが利用できる安全網へ
第3章 セーフティネットの基盤を考える：必要な人に制度を届けるために
第4章 職場の新たな「つながり」と発言：多様性のジレンマを乗り越える
第5章 セーフティネットとしての集団：法と自治の視点から
第6章 ドイツの事例に学ぶ：「限界ギリギリのデリバリー運動」とは
終章 これからのセーフティネットと集団のあり方
あとがき